

令和5年度 障害福祉サービス事業者等 集団指導講習会 (共通編) ②

横須賀市民生局福祉こども部指導監査課

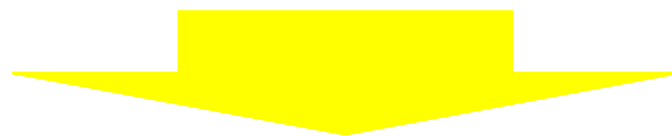
説明する項目

- 1 虐待の防止について
- 2 身体拘束等の適正化について**
- 3 サービス管理責任者等のみなし配置について
- 4 その他
 - ①「利用者数の前年度の平均値」の算定について
 - ②常勤・非常勤・専従・兼務の考え方
 - ③非常災害計画・安全計画の策定について【新規事項】

2 身体拘束等の適正化について

2 身体拘束等の適正化について

「正当な理由なく障害者の身体を拘束すること」



身体的虐待に該当する行為

身体拘束の廃止は虐待防止において欠くことのできない取組

2 身体拘束等の適正化について

身体拘束の具体的な内容としては、以下のような行為が該当すると考えられます。

- ① 車いすやベッド等に縛り付ける
- ② 手指の機能を制限するためにミトン型の手袋を付ける
- ③ 行動を制限するために介護衣（つなぎ服）を着せる
- ④ 支援者が自分の体で利用者を押さえ付けて行動を制限する
- ⑤ 行動を落ち着かせるために向精神薬を過剰に服用させる
- ⑥ 自分の意思で開けることのできない居室等に隔離する

2 身体拘束等の適正化について

サービスの提供に当たっては、利用者又は他の利用者の生命又は身体を保護するため緊急やむを得ない場合を除き、身体的拘束その他利用者の行動を制限する行為を行うことは禁止されています。

やむを得ず身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録しなければなりません。

これに加えて、身体拘束等の適正化の更なる推進のため、施設・事業所が取り組むべき事項を新設されました。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

① 切迫性

利用者本人又は他の利用者等の生命、身体、権利が危険にさらされる可能性が著しく高いことが要件となります。

切迫性を判断する場合には、身体拘束を行うことにより本人の日常生活等に与える悪影響を勘案し、それでもなお身体拘束を行うことが必要な程度まで利用者本人等の生命又は身体が危険にさらされる可能性が高いことを確認する必要があります。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

② 非代替性

身体拘束その他の行動制限を行う以外に代替する方法がないことが要件となります。

非代替性を判断する場合には、まず身体拘束を行わずに支援する全ての方法の可能性を検討し、利用者本人等の生命又は身体を保護するという観点から、他に代替手法が存在しないことを複数職員で確認する必要があります。

また、拘束の方法についても、利用者本人の状態像等に応じて最も制限の少ない方法を選択する必要があります。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行う場合の3要件

③ 一時性

身体拘束その他の行動制限が一時的であることが要件となります。

一時性を判断する場合には、本人の状態像等に応じて必要とされる最も短い拘束時間を想定する必要があります。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行うときの手續

① 組織による決定と個別支援計画への記載

やむを得ず身体拘束を行うときには、個別支援会議等において組織として慎重に検討・決定します。

この場合、管理者、サービス管理責任者、運営規程に基づいて選定されている虐待の防止に関する責任者等、支援方針について権限を持つ職員が出席してください。

身体拘束を行う場合には、個別支援計画に身体拘束の様態及び時間、緊急やむを得ない理由を記載してください。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行うときの手續

②本人・家族への十分な説明

身体拘束を行う場合には、これらの手續の中で、適宜利用者本人や家族に十分に説明をし、了解を得ることが必要となります。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行うときの手續

③行政への相談、報告

行動制限・身体拘束をする場合、市に相談・報告して、行動制限・身体拘束も含めた支援についての理解を得ることも重要です。

行動障害のある利用者支援の中で、様々な問題を事業所で抱え込んでしまうことがあります。事業所で抱え込まず、関係する機関と連携することで支援について様々な視点からの助言や情報を得ることができます。

市に相談・報告いただくことで、支援困難な事例に取り組んでいる実態を市も把握できることになります。

2 身体拘束等の適正化について

やむを得ず身体拘束を行うときの手続

④必要な事項の記録

やむを得ず身体拘束を行った場合には、以下のとおり必要な事項を記録します。

- ① 態様
- ② 時間
- ③ 利用児者の心身の状況
- ④ 緊急やむを得ない理由（切迫性・非代替性・一時性）
- ⑤ その他必要な事項

2 身体拘束等の適正化について

事業者は、身体拘束等の適正化を図るため、次の取組を行わなければなりません。

- ①身体拘束等を行う場合には、その態様及び時間、その際の利用者の心身の状況並びに緊急やむを得ない理由その他必要な事項を記録すること
- ②身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会を定期的を開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること
- ③身体拘束等の適正化のための「指針」を整備すること
- ④従業者に対し、身体拘束等の適正化のための「研修」を定期的を実施すること